

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 ー
 コード番号 ー URL <https://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 新垣 学 TEL (098)867-2112
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	10,204	1.3	2,073	0.6	1,495	△0.0
30年3月期第3四半期	10,072	3.7	2,060	11.3	1,496	15.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 771百万円 (△55.1%) 30年3月期第3四半期 1,719百万円 (51.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第3四半期	440	75	—	—
30年3月期第3四半期	441	06	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
31年3月期第3四半期	710,567	43,518	43,518	42,887	6.1	
30年3月期	704,402	42,917	42,917	42,887	6.0	

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 43,489百万円 30年3月期 42,887百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,600	△14.0	1,100	△15.8	324	17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期第3Q	3,400,000 株	30年3月期	3,400,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期第3Q	6,841 株	30年3月期	6,761 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期第3Q	3,393,203 株	30年3月期第3Q	3,393,388 株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
3. 補足情報	6
(1) 損益の概況【単体】	6
(2) 資産・負債の状況	【単体】 7 ~ 9
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体・連結】	9 ~ 10
(4) 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】 10
(5) 時価のある有価証券の評価差額	【単体】 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）の経営成績について、経常収益は、貸出金利息や貸倒引当金戻入益の増加などにより、前年同期比1億32百万円増加の102億4百万円となりました。一方、経常費用は、貸出金償却や役員取引等費用が増加したことなどにより、前年同期比1億19百万円増加の81億31百万円となりました。

結果、経常利益は、前年同期比12百万円増加の20億73百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1百万円減少の14億95百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末（平成30年12月31日）の連結財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比61億65百万円増加の7,105億67百万円、純資産は、前連結会計年度末比6億1百万円増加の435億18百万円となりました。

主要勘定として、貸出金は、地方公共団体への貸出は減少しましたが、事業性貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比1億55百万円増加の4,942億79百万円となりました。

預金は、公金預金は減少しましたが個人預金および法人預金が増加したことから、前連結会計年度末比56億17百万円増加の6,603億77百万円となりました。

有価証券は、債券の償還などにより減少したことから、前連結会計年度末比112億57百万円減少の1,313億60百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想は、平成30年11月9日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
現金預け金	51,540	60,119
コールローン及び買入手形	449	532
有価証券	142,618	131,360
貸出金	494,124	494,279
外国為替	270	267
その他資産	4,492	11,869
有形固定資産	9,967	9,632
無形固定資産	1,006	1,639
退職給付に係る資産	518	537
繰延税金資産	1	3
支払承諾見返	1,936	2,439
貸倒引当金	△2,524	△2,114
資産の部合計	704,402	710,567
負債の部		
預金	654,760	660,377
その他負債	2,298	2,078
賞与引当金	494	196
退職給付に係る負債	673	675
役員退職慰労引当金	152	156
睡眠預金払戻損失引当金	53	40
利息返還損失引当金	9	9
偶発損失引当金	59	74
繰延税金負債	1,045	1,000
支払承諾	1,936	2,439
負債の部合計	661,485	667,048
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	30,131	31,457
自己株式	△24	△24
株主資本合計	37,864	39,189
その他有価証券評価差額金	4,791	4,137
退職給付に係る調整累計額	231	162
その他の包括利益累計額合計	5,023	4,300
非支配株主持分	29	28
純資産の部合計	42,917	43,518
負債及び純資産の部合計	704,402	710,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
経常収益	10,072	10,204
資金運用収益	7,970	8,129
(うち貸出金利息)	7,137	7,297
(うち有価証券利息配当金)	805	806
役務取引等収益	1,005	962
その他業務収益	76	140
その他経常収益	1,019	971
経常費用	8,011	8,131
資金調達費用	262	170
(うち預金利息)	275	181
役務取引等費用	914	957
その他業務費用	17	39
営業経費	6,662	6,636
その他経常費用	153	325
経常利益	2,060	2,073
特別利益	—	17
固定資産処分益	—	17
特別損失	33	0
固定資産処分損	8	0
減損損失	25	—
税金等調整前四半期純利益	2,027	2,091
法人税、住民税及び事業税	362	351
法人税等調整額	167	244
法人税等合計	529	596
四半期純利益	1,497	1,494
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,496	1,495

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,497	1,494
その他の包括利益	222	△723
その他有価証券評価差額金	256	△654
退職給付に係る調整額	△34	△68
四半期包括利益	1,719	771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,718	772
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 損益の概況

○経常収益

株式等売却益は減少したものの、貸出金利息や貸倒引当金戻入益の増加などにより、前年同期比1億28百万円増加の101億65百万円となりました。

○コア業務純益

貸出金利息の増加や預金利息の減少によって、資金利益が増加したことなどから、前年同期比1億39百万円増加の12億85百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	29/12期 (9ヶ月間)	30/12期		31/3期予想 (12ヶ月間)
		(9ヶ月間)	29/12期比	
1 経常収益	10,037	10,165	128	
2 業務粗利益	7,819	8,021	202	
3 資金利益	7,707	7,958	251	
4 役務取引等利益	52	△37	△89	
5 その他業務利益	59	100	41	
6 経費(除く臨時処理分)	6,689	6,694	5	
7 人件費	3,726	3,706	△20	
8 物件費	2,553	2,577	24	
9 税金	409	411	2	
10 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,129	1,326	197	1,200
11 コア業務純益(注)	1,146	1,285	139	1,200
12 一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—	
13 業務純益	1,129	1,326	197	1,200
14 うち国債等債券損益(5勘定戻)	△17	40	57	
15 臨時損益	926	753	△173	
16 株式等損益(3勘定戻)	564	247	△317	
17 不良債権処理額 ②	73	243	170	
18 貸出金償却	26	155	129	
19 個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	
20 偶発損失引当金繰入額	—	15	15	
21 その他の債権売却損等	46	73	27	
22 貸倒引当金戻入益(注) ③	273	399	126	
23 償却債権取立益 ④	10	76	66	
24 偶発損失引当金戻入益 ⑤	0	—	△0	
25 その他臨時損益	152	273	121	
26 経常利益	2,056	2,080	24	1,600
27 特別損益	△33	17	50	
28 固定資産処分損益	△8	17	25	
29 減損損失	25	—	△25	
30 税引前四半期純利益	2,022	2,097	75	
31 法人税・住民税及び事業税	362	351	△11	
32 法人税等調整額	165	246	81	
33 法人税等合計	527	597	70	
34 四半期(当期)純利益	1,495	1,499	4	1,100

(ご参考)

35 与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	△210	△232	△22	150
-----------------------------	-------------	-------------	------------	------------

(注) 1. 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

2. 貸倒引当金戻入益の内訳：一般貸倒引当金戻入益 303百万円、個別貸倒引当金戻入益 95百万円

3. 補足情報

(2) 資産・負債の状況

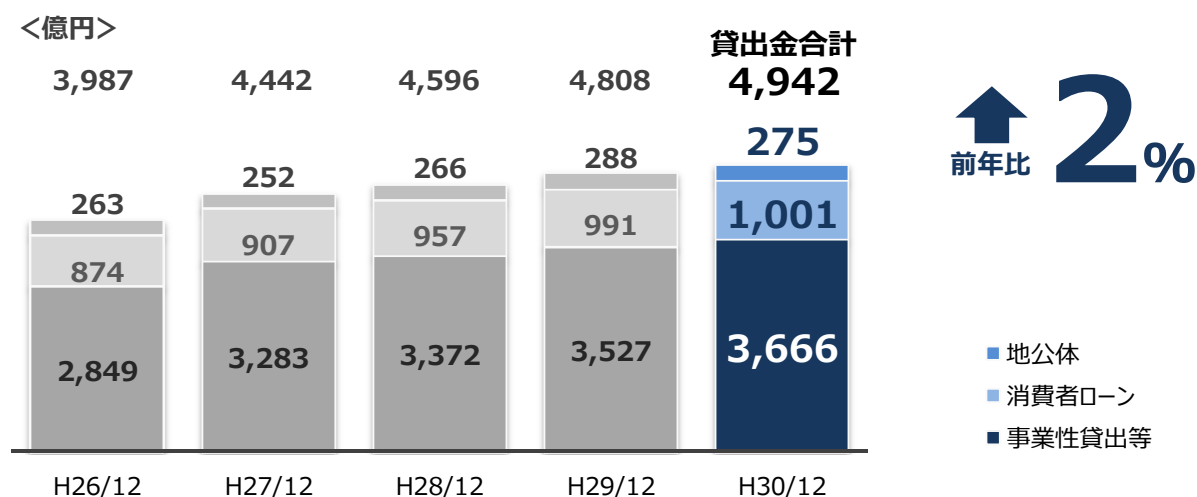
① 貸出金

地方公共団体への貸出は減少したものの、不動産業や建設業などの事業性貸出が増加したことなどから、前年同期比134億77百万円増加の4,942億79百万円となりました。平均残高は176億72百万円増加の4,819億93百万円となりました。

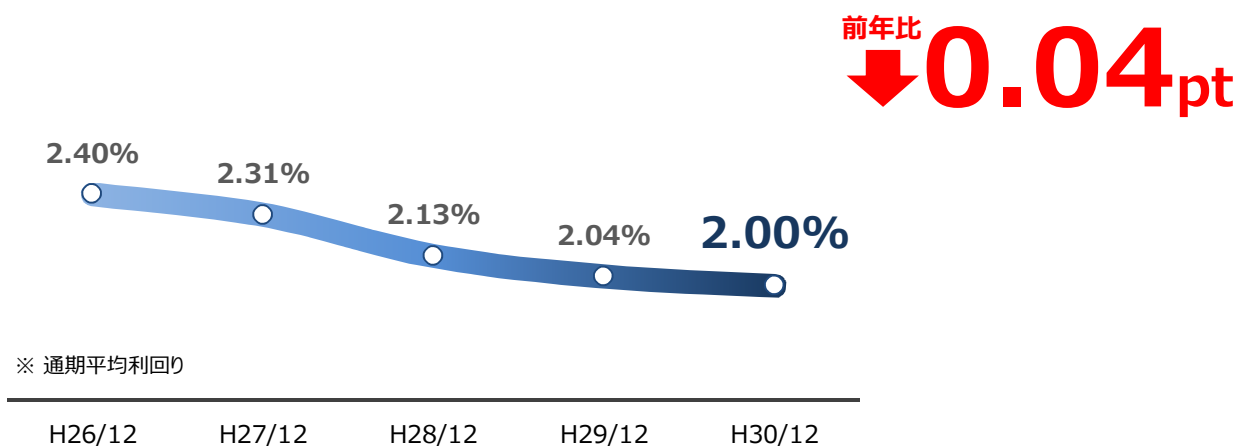
(単位：百万円)

単体	29/12期末	30/3期末	30/12期末	29/12期末比	
				29/12期末比	30/3期末比
貸出金（期末残高）	480,802	494,124	494,279	13,477	155
事業性貸出等	352,755	363,986	366,646	13,891	2,660
消費者ローン	99,199	99,913	100,119	920	206
住宅ローン	74,017	73,935	73,614	△403	△321
地方公共団体	28,848	30,224	27,514	△1,334	△2,710
貸出金（平均残高）	464,321	468,179	481,993	17,672	13,814

単体 貸出金（期末残高）の推移



単体 貸出金利回りの推移



3. 補足情報

(2) 資産・負債の状況

②預金

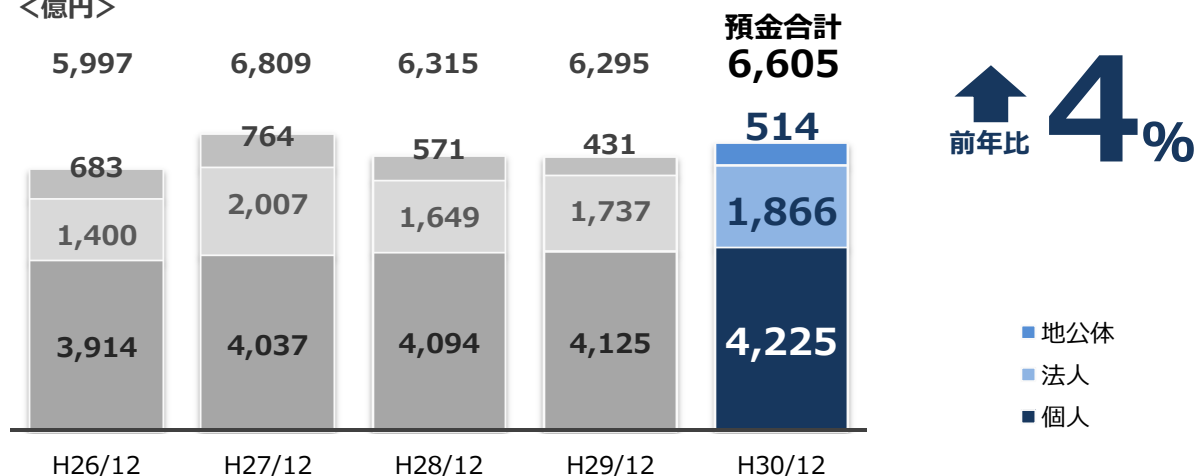
法人預金、個人預金が増加したとことなどにより、前年同期比309億79百万円増加の6,605億16百万円となりました。平均残高は212億52百万円増加の6,456億23百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	29/12期末	30/3期末	30/12期末	30/12期末比	
				29/12期末比	30/3期末比
預金(期末残高)	629,537	654,896	660,516	30,979	5,620
個人	412,571	411,217	422,508	9,937	11,291
法人	173,771	186,408	186,604	12,833	196
地方公共団体その他	43,193	57,271	51,402	8,209	△5,869
預金(平均残高)	624,371	623,757	645,623	21,252	21,866

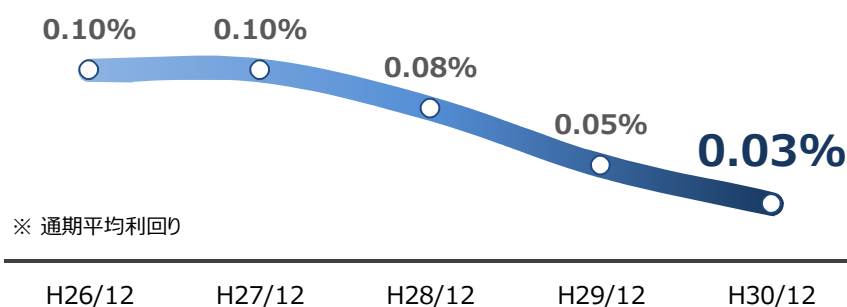
単体 預金(期末残高)の推移

<億円>



単体 預金利回りの推移

前年比 **↓0.02pt**



3. 補足情報

(2) 資産・負債の状況

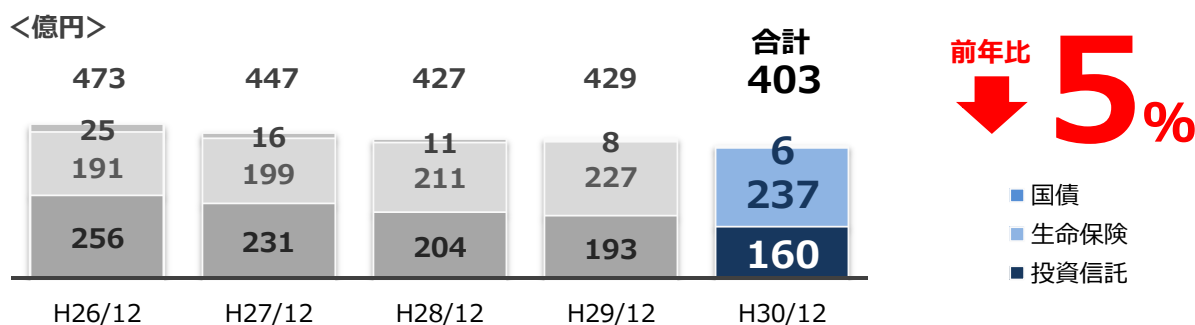
③ 預かり資産

生命保険残高は終身保険残高が好調に推移したことなどから増加しましたが、投資信託及び国債の残高は減少しました。その結果、預かり資産残高は、前年同期比25億68百万円減少の403億76百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	29/12期末	30/3期末	30/12期末	29/12期末比	
				29/12期末比	30/3期末比
預かり資産	42,944	41,819	40,376	△2,568	△1,443
投資信託	19,376	18,170	16,062	△3,314	△2,108
生命保険	22,767	22,879	23,710	943	831
国債	800	769	603	△197	△166

単体 預かり資産（期末残高）の推移



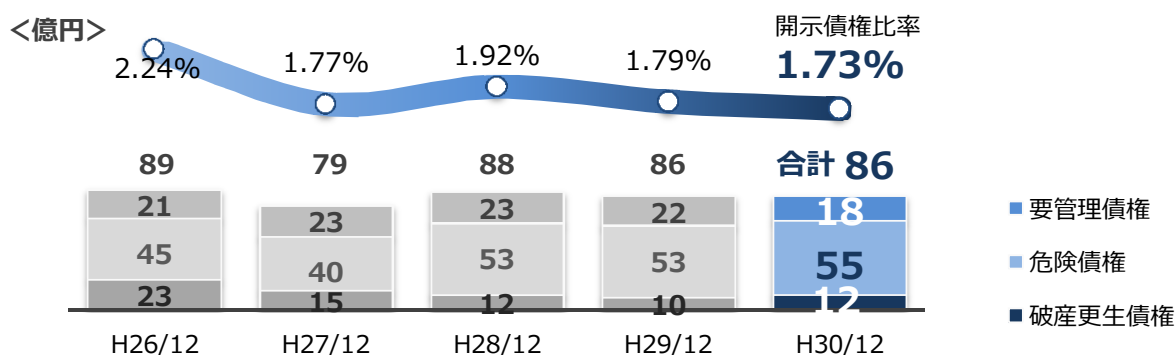
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

金融再生法開示債権は、前年同期比73百万円減少の86億8百万円となりました。開示債権比率は前年同期比0.06ポイント低下の1.73%となりました。

(単位：百万円)

単体	29/12期末	30/3期末	30/12期末	29/12期末比	
				29/12期末比	30/3期末比
金融再生法開示債権	8,681	8,944	8,608	△73	△336
破産更生債権	1,049	840	1,293	244	453
危険債権	5,387	5,912	5,507	120	△405
要管理債権	2,244	2,191	1,807	△437	△384
正常債権	474,474	487,611	488,613	14,139	1,002
総与信額	483,156	496,555	497,221	14,065	666
開示債権比率	1.79%	1.80%	1.73%	△0.06%	△0.07%

単体 金融再生開示債権の推移



3. 補足情報

(3) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位：百万円)

連結	29/12期末	30/3期末	30/12期末	30/12期末比	
				29/12期末比	30/3期末比
金融再生法開示債権	8,681	8,944	8,608	△73	△336
破産更生債権	1,049	840	1,293	244	453
危険債権	5,387	5,912	5,507	120	△405
要管理債権	2,244	2,191	1,807	△437	△384
開示債権比率	1.79%	1.80%	1.73%	△0.06%	△0.07%

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

(4) 自己資本比率（国内基準）

単体	連結	29/9期末	30/3期末	30/9期末	31/3期末 (予想)
① 自己資本比率【単体】		8.67%	8.35%	8.40%	8%程度
② 自己資本比率【連結】		8.66%	8.34%	8.40%	8%程度

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(5) 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

単体	29/12期末		30/3期末		30/12期末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	142,270	7,262	141,252	6,792	129,948	5,871
株式	4,552	1,963	5,000	1,887	4,764	1,389
債券	126,679	1,986	125,326	1,940	115,465	1,892
その他	11,038	3,312	10,926	2,964	9,717	2,590

(注) 1. 「評価差額」は、各中間期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。